

主催 全国商業高等学校長協会・公益財団法人全国商業高等学校協会

後援 文部科学省・日本公認会計士協会・日本税理士会連合会・日本商工会議所

第41回 (令和7年度) 全国高等学校簿記競技大会問題 (第2部)

注 意 事 項

- (1) 解答は、すべて解答用紙に記号で記入すること。
- (2) 鉛筆および消しゴムで消せるボールペンの使用は認めない。
- (3) 机上には、競技番号札・ボールペン（黒・赤）・電卓・そろばん・定規・タイマー以外おかないこと。
なお、物品の貸借はしないこと。
- (4) 赤記すべきところは、赤のボールペンを使用すること。
- (5) 記帳したものを訂正する場合は、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている方法によって訂正すること。
なお、訂正印は省略する。

5 (24点)

1. 山梨産業株式会社(決算年1回 3月31日)における次の第27期および第28期の貸借対照表・損益計算書・財務比率および資料によって (①) から (④) の金額または比率を解答群から選び、記号で答えなさい。なお、第26期から第28期の法人税等は税引前当期純利益の25%である。

資 料

- I のれんは第20期期首にA社を吸収合併したもので、定額法により償却し、償却期間は20年である。
 II 中間申告において、前年度の法人税・住民税及び事業税額の2分の1の金額を納付している。なお、第26期の税引後当期純利益は 177,600 千円である。
 III 第27期・第28期ともに棚卸減耗損および商品評価損は発生していない。
 IV 保険料は毎年8月1日に向こう1年分を前払いしている。なお、契約の更新をおこない、保険料が5期ぶりに改定し、第28期支払い分より2割増しとなった。
 V 貸借対照表に記載する前払費用はすべて保険料に関するものである。
 VI 第26期における期末商品の金額は 298,200 千円である。

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期	第28期
資産の部		
現金及び預金	112,400	()
受取手形	()	181,200
売掛金	286,000	210,000
売買目的有価証券	55,700	81,000
繰越商品	306,800	()
未収入金	10,000	(④)
前払費用	()	()
貸倒引当金	△ 4,500	△ 4,700
流動資産合計	()	()
建物	107,200	141,100
備品	23,800	93,600
土地	46,800	46,800
投資有価証券	44,200	70,000
のれん	()	()
固定資産合計	()	()
負債の部		
支払手形	171,600	137,600
買掛金	202,800	132,800
短期借入金	135,200	214,600
未払法人税等	10,400	35,000
流動負債合計	520,000	520,000
長期借入金	37,800	56,600
退職給付引当金	90,200	112,400
固定負債合計	128,000	169,000
純資産の部		
資本金	300,000	310,000
資本剰余金	50,000	70,000
利益剰余金	()	()
新株予約権	12,000	13,000
純資産合計	()	()

【損益計算書】

(単位：千円)

	第27期	第28期
I 売上高	()	()
II 売上原価	()	()
売上総利益	()	()
III 販売費及び一般管理費	()	536,640
営業利益	()	()
IV 営業外収益	7,860	()
V 営業外費用	()	()
経常利益	()	()
VI 特別利益	()	()
VII 特別損失	()	()
税引前当期純利益	()	()
法人税等	()	①
当期純利益	()	()

【本問題における収益および費用に関するすべての項目】

(単位：千円)

	第27期	第28期
売上高	()	()
売上原価	()	()
受取配当金	2,860	5,832
貸倒引当金繰入	4,300	4,000
給料	276,000	282,000
減価償却費	5,800	7,500
広告宣伝費	222,128	220,600
固定資産売却益	1,660	8,000
災害損失	15,900	6,280
新株予約権戻入益	0	3,000
支払利息	9,464	15,022
投資有価証券売却損	21,628	23,890
のれん償却	()	3,500
保険料	()	19,040
有価証券利息	5,000	5,000

【財務比率】

	第27期	第28期	
当座比率	118 %	105 %	
流動比率	(②) %	175 %	
自己資本比率	(③) %	() %	
固定資産回転率	11 回	8 回	(固定資産は期末の金額を用いている)
商品回転率	7.2 回	7.2 回	(商品有高の平均と売上原価を用いている)
売上原価率	75 %	75 %	
売上高営業利益率	6.8 %	7.8 %	

【解答群】

ア 45	イ 45.5	ウ 46	エ 46.5	オ 47
カ 178	キ 179.5	ク 180	ケ 181	コ 181.5
サ 13,080	シ 13,730	ス 14,080	セ 14,830	ソ 15,030
タ 40,000	チ 44,000	ツ 50,000	テ 55,000	ト 60,000

2. 次の資料により、勘定口座の（①）と（②）に入る金額を解答群から選び、記号で答えなさい。

資 料

I 第6期（2024年4月1日から2025年3月31日）

発行可能株式総数 40,000株

発行済株式総数 10,000株

II 第7期（2025年4月1日から2026年3月31日）

4月18日 取締役会の決議により、株式2,000株を1株につき700円で発行した。ただし、会社法に規定する最高限度額を資本金に計上しないことにした。

6月27日 第6期定時株主総会において、次のとおり繰越利益剰余金を配当および処分することを決議した。なお、利益準備金は、会社法による金額を計上する。

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当は当社普通株式1株につき金45円と決定いたしました。これにより当期の1株あたりの年間の配当金は、中間配当30円と合わせて75円となりました。

未 払 配 当 金					
2024／6／21	当 座 預 金	300,000	2024／6／20	繰越利益剰余金	300,000
2024／9／30	当 座 預 金	300,000	2024／9／29	繰越利益剰余金	300,000
		<u>600,000</u>			<u>600,000</u>
			2025／6／27	繰越利益剰余金	(①)

資 本 金					
2025／3／31	次 期 繰 越	<u>9,500,000</u>	2024／4／1	前 期 繰 越	<u>9,500,000</u>
			2025／4／1	前 期 繰 越	<u>9,500,000</u>
			2025／4／18	当 座 預 金	()

資 本 準 備 金					
2025／3／31	次 期 繰 越	<u>500,000</u>	2024／4／1	前 期 繰 越	<u>500,000</u>
			2025／4／1	前 期 繰 越	<u>500,000</u>
			2025／4／18	当 座 預 金	(②)

【解答群】

ア 30,000	イ 300,000	ウ 360,000	エ 450,000	オ 540,000
カ 700,000	キ 750,000	ク 900,000	ケ 1,400,000	コ 7,000,000

6 (24点)

次の資料と貸借対照表および損益計算書により、(①) から (⑥) に入る金額を解答群から選び、記号で答えなさい。なお、資料は当期中におけるすべての現金預金収支を示している。

資 料

- I 支払った商品代金は手形の決済を含めて 497,007 千円である。
II 広告料と給料と支払家賃は期中に発生した全額を支払い、保険料は1年分を前払いしている。
III 前期の未払法人税を納付している。また、中間申告時に法人税等 12,520 千円を納付している。
IV 有価証券の一部を 10,417 千円で売却し、新たに有価証券 8,680 千円を購入している。また、配当金 65 千円を受け取っている。
V 当期首に建物の全部を 80,000 千円で売却し、あらたに建物 390,000 千円を購入・使用している。
VI 借入金 40,000 千円を返済し、390,000 千円を新規に借り入れている。なお、利息は前期末に計上した未払利息を含めて普通預金口座から引き落とされている。
VII 剰余金の配当として、株主に 20,000 千円を支払うとともに、会社法により利益準備金を積み立てている。

貸 借 対 照 表

長野商事株式会社				令和〇2年3月31日				(単位：千円)
資 産	前期末	当期末	増減額	負債・純資産	前期末	当期末	増減額	
現金預金	()	156,932	(①)	支払手形	(②)	29,696	22,000	
受取手形	()	10,000	2,000	買掛金	26,944	()	△ 22,657	
売掛金	()	52,000	17,500	未払利息	330	()	120	
貸倒引当金	△ 425	△ 620	△ 195	未払法人税等	10,600	(③)	()	
有価証券	16,700	(④)	()	短期借入金	()	—	△ 40,000	
商品	52,105	()	8,234	長期借入金	—	()	390,000	
前払保険料	170	()	6	資本金	()	()	—	
建物	340,000	()	()	資本準備金	30,000	()	—	
減価償却累計額	△ (⑤)	△ ()	()	利益準備金	()	2,846	()	
土地	()	199,000	()	繰越利益剰余金	24,004	()	()	
	()	()	()		()	()	()	

損 益 計 算 書

長野商事(株) 令和〇1年4月1日から令和〇2年3月31日まで (単位：千円)

売上高	(⑥)
売上原価	()
売上総利益	()
広告費	42,138
給料	71,500
貸倒引当金繰入	494
支払家賃	36,600
減価償却費	15,600
保険料	1,050
営業利益	()
受取配当金	65
有価証券売却益	417
有価証券評価益	37
支払利息	2,920
経常利益	51,601
固定資産売却益	9,280
税引前当期純利益	60,881
法人税・住民税及び事業税	18,266
当期純利益	()

【解答群】

ア 5,746	イ 7,696	ウ 7,969
エ 12,520	オ 14,963	カ 15,343
キ 15,380	ク 15,417	ケ 15,454
コ 16,346	サ 37,087	シ 37,162
ス 37,217	セ 37,282	ソ 37,958
タ 47,697	チ 47,777	ツ 47,817
テ 47,882	ト 51,696	ナ 94,030
ニ 185,455	ヌ 204,000	ネ 260,000
ノ 269,280	ハ 420,000	ヒ 703,660
フ 709,500	ヘ 717,734	ホ 725,968

7 (28点)

1. 次の資料にもとづいて、右記の (①) から (③) の金額または勘定科目を解答群から選び、記号で答えなさい。

資 料

- I P社は×1年3月31日に、S社の発行済株式の60%を142,600千円で取得し、支配した。
 II P社・S社の当期の会計期間は×1年4月1日から×2年3月31日である。
 III のれんは、企業結合に関する会計基準32項に定める最長期間にわたって均等償却をおこなうものとする。
 なお、P社は×1年3月31日以前にのれんを計上していない。
 IV 当期にS社が計上した純利益は7,800千円である。
 V P社の当期末における商品のうち、S社から仕入れた商品が209,000千円あり、未実現利益が()千円含まれている。
 VI 当期中にS社が支払った配当金は4,700千円であった。
 VII P社とS社相互間の債権債務の取引や資産の売買はなかった。
 VIII ×2年3月31日のP社の連結貸借対照表は次のとおりである。

連 結 貸 借 対 照 表					
P 社			× 2 年 3 月 3 1 日		
			(単位：千円)		
諸	資	産 (	諸	負	債 (
の	れ	ん	資	本	金
		1,520	利	益	剰
			余	金	
			非	支	配
			株	主	持
			分	(	)
		()		(	)

IX ×2年3月31日のP社の貸借対照表は次のとおりである。

貸 借 対 照 表					
P 社			× 2 年 3 月 3 1 日		
			(単位：千円)		
諸	資	産	諸	負	債
子	会	株	資	本	金
会	社	式	利	益	剰
		4,089,100	余	金	
		142,600			
		4,231,700			

X ×2年3月31日のS社の貸借対照表は次のとおりである。

貸 借 対 照 表					
S 社			× 2 年 3 月 3 1 日		
			(単位：千円)		
諸	資	産	諸	負	債
		880,950	資	本	金
			利	益	剰
			余	金	
		880,950			

XI ×1年3月31日におけるS社の貸借対照表の純資産の部の金額は、資本金200,000千円、利益剰余金()千円であり、資産及び負債の時価評価額は、帳簿価額と一致していた。

XII 税効果会計については考えないものとする。

- (1) S社とP社の投資・資本相殺消去時（×1年3月31日）における連結精算表上の処理を仕訳形式で示しなさい。（単位：千円）

借 方		貸 方	
勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
資本金当期首残高	()	子会社株式	()
利益剰余金当期首残高	(①)	非支配株主持分当期首残高	()
の れ ん	()		

- (2) S社の非支配株主への利益振替時（×2年3月31日）における連結精算表上の処理を仕訳形式で示しなさい。（単位：千円）

借 方		貸 方	
勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
()	3,120	(②)	3,120

- (3) 未実現利益を消去する連結精算表上の処理を仕訳形式で示しなさい。（単位：千円）

借 方		貸 方	
勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
()	(③)	諸 資 産	()
非支配株主持分当期変動額	()	()	()

【解答群】

ア 諸資産	イ 諸負債	ウ 売上原価
エ 非支配株主に帰属する当期純利益（損失）	オ 利益剰余金当期首残高	カ 非支配株主持分当期首残高
キ 非支配株主持分当期変動額	ク 9,880	ケ 11,760
コ 19,000	サ 19,600	シ 20,210
ス 35,000	セ 37,667	ソ 38,100

2. 岐阜商会は、本店集中計算制度を採用している。下記の資料によって、次の金額を解答群から選び、記号で答えなさい。ただし、会計期間は、×6年4月1日から×7年3月31日までとする。なお、本間において、法人税等の税金および税効果会計は考慮しなくてよい。

- (1) 未処理事項を処理した後の支店における本店勘定の残高
- (2) 本支店合併後の売上原価勘定の金額
- (3) 本支店合併後の支払家賃と広告宣伝費の合計金額
- (4) 支店の当期純利益

【解答群】

ア 725,100	イ 753,100	ウ 756,300	エ 865,100	オ 906,600
カ 1,313,000	キ 1,338,000	ク 1,342,000	ケ 1,356,000	コ 1,372,000
サ 2,967,700	シ 3,009,200	ス 3,050,700	セ 3,143,000	ソ 3,588,300
タ 7,542,000	チ 7,548,000	ツ 7,588,000	テ 7,781,000	ト 7,893,000

資 料

I ×7年3月31日現在の決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表					
(単位：円)					
借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現 金 預 金	3,784,500	975,000	買 掛 金	1,044,600	240,000
売 掛 金	1,155,000	495,000	未 払 金	150,000	—
繰 越 商 品	492,000	252,000	借 入 金	720,000	—
建 物	3,780,000	900,000	貸 倒 引 当 金	18,900	9,000
備 品	1,650,000	216,000	建物減価償却累計額	1,008,000	210,000
支 店	1,125,000	—	備品減価償却累計額	768,000	86,400
仕 入	5,499,000	2,349,000	退職給付引当金	444,000	201,000
支 払 家 賃	1,593,000	249,000	本 店	—	1,200,000
給 料	1,243,000	387,000	資 本 金	3,798,000	—
広 告 宣 伝 費	1,190,000	111,000	売 上	13,590,000	3,987,600
支 払 利 息	30,000	—			
	21,541,500	5,934,000		21,541,500	5,934,000

II 未処理事項

- a. 本店は支店に商品¥112,000（原価）を発送し、本店は適正に処理をしているが、支店に到着しておらず、支店側は未処理である。
- b. 本店は支店に現金¥30,000を送金し、本店では適正に処理しているが、支店では未記帳である。
- c. 本店の売掛金¥217,000を支店が現金で回収し、支店では適正に処理しているが、本店では未記帳である。

III 決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高は次のとおりである。売上原価は売上原価勘定で計算する。棚卸減耗損および商品評価損は、売上原価に算入すること。
 本店：帳簿棚卸高 150 個 実地棚卸数量 140 個 原価 @¥4,000 正味売却価額 @¥3,800
 支店：帳簿棚卸高 100 個 実地棚卸数量 90 個 原価 @¥3,100 正味売却価額 @¥3,200
- b. 本店、支店ともに売掛金の期末残高に対し2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
- c. 本店および支店の有形固定資産につき、次のとおり減価償却をおこなう。
 建物：定額法 耐用年数 30年 残存価額 零(0)
 備品：定率法 償却率 0.25
- d. 退職給付費用を本店は¥180,000 支店は¥40,000 計上する。
- e. 広告宣伝費の前払い：本店 ¥84,000 支店 ¥49,800
- f. 支払家賃の未払い：本店 ¥41,500
- g. 支店の当期純利益を本店の損益勘定に振り替える。

8 (24点)

1. 静岡フード株式会社は、製品HBおよび製品MB、製品RBを製造しており、標準原価計算を採用している。下記の資料によって、(1) 製品RBの原価標準 (2) 予算差異 の金額を解答群から選び、記号で答えなさい。ただし、(2)は有利差異の場合は有利、不利差異の場合は不利を○で囲むこと。なお、当社では製造間接費の差異分析のさいに公式法変動予算を採用している。

【解答群】

ア 1,040	イ 1,180	ウ 1,250	エ 1,380	オ 1,480
カ 66,666	キ 90,336	ク 111,666	ケ 123,456	コ 429,456
サ 4,002,000	シ 4,140,000			

資 料

I 標準原価カード

製品HB				製品MB			
	標準単価	標準消費数量	金 額		標準単価	標準消費数量	金 額
材料P	¥()	0.1 kg	¥()	材料P	¥()	0.25 kg	¥()
材料B	¥()	0.3 kg	¥()	材料B	¥()	0.15 kg	¥()
	標準賃率	標準直接作業時間		材料K	¥1,000	0.1 kg	¥ 100
直接労務費	¥1,500	0.2時間	¥ 300		標準賃率	標準直接作業時間	
	標準配賦率	標準直接作業時間		直接労務費	¥1,500	0.2時間	¥ 300
製造間接費	¥ 900	0.2時間	¥ 180		標準配賦率	標準直接作業時間	
製品1個あたりの標準原価			¥1,580	製造間接費	¥ 900	0.2時間	¥ 180
				製品1個あたりの標準原価			¥1,530

- II 生産データ 材料はすべて工程の始点で投入しており、()内は加工進捗度を示す。

	製品HB	製品MB	製品RB
月初仕掛品	0 個	500 個 (60%)	1,000 個 (50%)
当月投入	3,200 個	1,800 個	() 個
合計	3,200 個	2,300 個	() 個
月末仕掛品	0 個	500 個 (80%)	400 個 (75%)
完成品	3,200 個	1,800 個	() 個

- III 当月製品製造原価合計 ¥11,232,000

- IV 製造間接費に関するデータ
- | | |
|------------|--------------|
| 年間正常直接作業時間 | 20,400 時間 |
| 年間固定費予算 | ¥11,016,000 |
| 変動費能率差異 | ¥17,280 (不利) |
| 当月実際製造間接費 | ¥ 1,620,336 |

2. 愛知製作所では、実際個別原価計算を採用しており、直接労務費および製造間接費については部門別計算をおこなっている。下記の資料によって、当月（7月）における次の金額を解答群から選び、記号で答えなさい。ただし、(2)、(4)は借方差異の場合は借方、貸方差異の場合は貸方を○で囲むこと。

- (1) 当月製品製造原価 (2) 賃率差異
(3) 補助部門費配賦後の加工部門費合計 (4) 組立部門費勘定で計算される部門費配賦差異

【解答群】

ア 12,000	イ 13,000	ウ 21,000	エ 26,000	オ 28,000
カ 37,680	キ 61,000	ク 84,320	ケ 98,680	コ 145,320
サ 473,000	シ 570,000	ス 597,000	セ 604,500	ソ 605,000
タ 3,648,000	チ 4,074,000	ツ 4,325,000	テ 5,320,000	ト 6,000,000

資 料

I 7月の各製造指図書に関するデータ

	#101	#102	#103	#104	#105	#106
前月繰越高（円）	602,000	644,000	—	—	—	—
直接材料費（円）	—	450,000	810,000	460,000	340,000	200,000
直接作業時間数						
加工部門（時間）	—	—	450	400	70	30
組立部門（時間）	90	230	280	370	—	—
製造着手日	6月24日	6月27日	7月5日	7月10日	7月26日	7月30日
完 成 日	7月8日	7月12日	7月18日	7月24日	未完成	未完成

II 直接材料費は実際払出単価によって計算している。直接材料は加工部門へ出庫され、7月末の直接材料の帳簿残高は¥48,000であったが、実際残高は¥46,000であった。これは、正常な差異である。

III 賃金の消費高は、部門別に予定賃率を計算している。また、給与計算期間は、前月の21日から当月の20日までであって、給与は25日に支払う。

	賃金予算額	予定総就業時間
加工部門	10,080,000	12,600 時間
組立部門	9,744,000	13,920 時間

IV 直接工の作業時間（7/1～7/31）

	加工部門	組立部門
7/ 1から7/20	650 時間	640 時間
7/21から7/31	350 時間	360 時間
合計	1,000 時間	1,000 時間

V 直接工給与計算表（6/21～7/20）

	加工部門	組立部門
賃金支給総額	790,000	771,000

なお、直接工の6月末未払賃金総額は¥530,740であり、7月末未払賃金総額は¥554,060である。間接工については、実際賃率で計算されている。

VI 製造間接費は両製造部門とも基準操業度を直接作業時間とし、製品に対し部門別に予定配賦している。
予定配賦率 加工部門 ¥600 組立部門 ¥500

Ⅶ 7月の製造間接費実際発生額は次のとおりであった。

	加工部門	組立部門	補助部門
間接材料費	127,500	124,000	7,000
直接工間接賃金	(各自推算)	21,000	－
その他間接労務費	107,500	153,000	9,000
棚卸減耗損	()	－	－
その他間接経費	320,000	145,000	8,000
部門費合計	()	()	24,000
補助部門費配賦額	()	()	－
製造部門費合計	()	()	－

なお、補助部門費は従業員数（加工部門10人 組立部門20人 補助部門2人）を配賦基準で直接配賦法によって各製造部門に配賦する。

第41回（令和7年度）第2部〔解答用紙〕

※解答は、すべて記号で記入すること。

5

1.

①	②	③	④

2.

①	②

5 得点	
---------	--

6

①	②	③	④	⑤	⑥

6 得点	
---------	--

7

1.

①	②	③

2.

(1)	(2)	(3)	(4)

7 得点	
---------	--

8

1.

(1)	(2)
	有利 不利

(注意) 8 1.(2)の解答は、有利差異の場合は有利、不利差異の場合は不利を○で囲むこと。

2.

(1)	(2)	(3)	(4)
	借方 貸方		借方 貸方

(注意) 8 2.(2)(4)の解答は、借方差異の場合は借方、貸方差異の場合は貸方を○で囲むこと。

8 得点	
---------	--

2部 総得点	
-----------	--

番号		氏名	
----	--	----	--

1審		2審	
----	--	----	--

3審	
----	--

第41回（令和7年度）第2部〔審査基準〕

5

1.

①	②	③	④
テ	ク	ア	ス

2.

①	②
エ	カ

5
得点

4点×6=24点

6

1.

①	②	③	④	⑤	⑥
セ	イ	ア	ク	ノ	フ

6
得点

4点×6=24点

7

1.

①	②	③
ス	キ	サ

2.

(1)	(2)	(3)	(4)
ク	テ	ス	エ

7
得点

4点×7=28点

8

1.

(1)	(2)
イ	ケ 有利 不利

2.

(1)	(2)	(3)	(4)
テ	ク 借方 貸方	ソ	エ 借方 貸方

8
得点

4点×6=24点

2部
合計

100点